

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第6部門第3区分
 【発行日】平成18年11月9日(2006.11.9)

【公開番号】特開2005-99913(P2005-99913A)
 【公開日】平成17年4月14日(2005.4.14)
 【年通号数】公開・登録公報2005-015
 【出願番号】特願2003-329982(P2003-329982)
 【国際特許分類】

G 0 5 B 19/418 (2006.01)

G 0 6 Q 50/00 (2006.01)

G 0 6 K 7/00 (2006.01)

【F I】

G 0 5 B 19/418 Z

G 0 6 F 17/60 1 0 8

G 0 6 K 7/00 U

【手続補正書】
 【提出日】平成18年9月21日(2006.9.21)
 【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

製造すべき製品の少なくとも機種情報が記録される記録媒体と、
 製品の製造順に従って付与されるべき製造番号を、記録媒体に記録される機種情報に基づいて、各製品に対応付ける製造番号付与手段とを有することを特徴とする製造番号付与装置。

【請求項2】

製造番号付与手段はデータベースサーバを含み、このデータベースサーバは、複数の製造ラインで製造される実際の製品に対応付けられる製造番号を、一括して管理する機能を備えることを特徴とする請求項1に記載の製造番号付与装置。

【請求項3】

製造すべき製品の機種情報が記録される記録媒体を取得する第1工程と、
 前記記録媒体に記録される機種情報を読み出す第2工程と、
 製品の製造順に従って付与されるべき製造番号を、前記機種情報に基づいて各製品に対応付ける第3工程とを有することを特徴とする製造番号付与方法。

【請求項4】

第3工程の後、製造すべき数量分の製造番号が各製品に対応付けられたか否かを判定する第4工程をさらに有し、この第4工程で製造すべき数量分の製造番号が各製品に対応付けられたと判定されたとき第1、第2および第3工程を繰り返し得ることを特徴とする請求項3に記載の製造番号付与方法。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

記録媒体には、製造すべき製品の数量情報がさらに記録されてもよい。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

製造番号付与手段は、製造順に従って付与されるべき製造番号を、機種情報および数量情報に基づいて個々の製品に対応付けてもよい。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

記録媒体は、機種情報および数量情報を製造番号付与手段で読み取り可能なバーコードを含んでいてもよい。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

記録媒体はバーコードを含み、製造番号付与手段は、このバーコードを介して機種情報および数量情報を読み取ってもよい。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

製造番号付与手段はデータベースサーバを含み、このデータベースサーバは、複数の製造ラインで製造される実際の製品に対応付けられる製造番号を、一括して管理する機能を備えていてもよい。

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

これによって、複数の製造ラインで製造される実際の製品に対応付けられる製造番号は、データベースサーバによって一括して管理される。

【手続補正 8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

また本発明は、製造すべき製品の機種情報が記録される記録媒体を取得する第1工程と、

前記記録媒体に記録される機種情報を読み出す第2工程と、
製品の製造順に従って付与されるべき製造番号を、前記機種情報に基づいて各製品に対応付ける第3工程とを有することを特徴とする製造番号付与方法である。

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0015】

本発明に従えば、第1工程において、記録媒体を取得する。この記録媒体には、製造すべき製品の機種情報が記録される。第2工程においては、記録媒体に記録される機種情報を読み出す。第3工程において、製造番号を、前記機種情報に基づいて各製品に対応付ける。前記製造番号は、製品の製造順に従って付与されるべきものである。

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0019】

また製造番号付与手段は、製造順に従って付与されるべき製造番号を、機種情報および数量情報に基づいて個々の製品に対応付けてもよく、これによって、製造番号と製品との対応付けの誤りを、一層確実に解消することができる。また対応付けする必要のない製造番号を準備する費用を、削減することが可能となる。

【手続補正11】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0020】

また製造番号付与手段は、バーコードを介して機種情報および数量情報を読み取ってもよく、これによって機種情報および数量情報を簡単に読み取ることができる。

【手続補正12】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0021】

また複数の製造ラインで製造される実際の製品に対応付けられる製造番号は、データベースによって一括して管理されてもよく、これによって、実際の製品が複数の製造ラインで製造される場合であっても、製造番号が製品に重複して対応付けられることを未然に防止することができる。したがって製造番号を個々の製品に確実に対応付けることができる。

【手続補正13】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0022】

また本発明によれば、製造順に従って付与されるべき製造番号を、読み出した機種情報に基づいて各製品に対応付ける。このように製造番号を、機種情報に基づいて個々の製品

に対応付けるので、機種の違いに起因する誤りであって、製造番号と製品との対応付けの誤りを、確実に解消することができる。また従来のように、対応付けする必要のない製造番号を準備する手間を、省略することが可能となる。